

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部長 (氏名)渡辺 弘之 (TEL) 072-967-7000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,361	△5.5	206	△19.6	249	△8.7	125	△13.4
26年3月期	2,500	0.0	257	20.8	272	19.4	145	△30.2
(注) 包括利益	27年3月期		174百万円 (3.0%)		26年3月期		169百万円 (△36.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	31.02	30.09	10.0	6.8	8.8	
26年3月期	36.24	36.09	13.1	7.6	10.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	3,779	1,385	35.5	327.80		
26年3月期	3,509	1,203	33.9	293.45		
(参考) 自己資本	27年3月期		1,341百万円	26年3月期		1,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	303	△359	27	1,059
26年3月期	531	△243	△368	1,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	27.6	3.6
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	32.2	3.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,750	16.5	320	55.3	290	16.5	210	68.0	51.32

(注) 平成28年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名） トライアル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,207,200株	26年3月期	4,207,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	115,127株	26年3月期	154,707株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,060,669株	26年3月期	4,015,204株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,230	△8.2	56	△41.2	156	10.8	57	△47.6
26年3月期	2,428	4.3	95	△26.5	141	△31.6	108	△37.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	14	06	13	64
26年3月期	27	14	27	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	4,140		1,707		40.2	406	50	
26年3月期	3,989		1,643		40.8	401	89	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,663百万円 26年3月期 1,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成27年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安等により企業収益が回復し雇用環境にも改善が見られた一方、消費税増税による個人消費の伸び悩みが見られました。

海外市場においては米国経済の着実な回復、アジア諸国の緩やかな経済の拡大等、明るい要素がでてきた一方、欧州においては先行きにつき予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で当連結会計年度における連結売上高は、PIM事業が初の100百万円越え、過去最高益を更新する一方で半導体資材事業の改良タイプスペーサーテープ（COFとスペーサーテープの共巻き時の摩耗改善品）への変更に伴う、買い控えにより、第2四半期連結累計期間の売上高が低調であったため、連結会計年度売上高は2,361百万円（前期比5.5%減）、営業利益は206百万円（前期比19.6%減）となりました。

このような状況の中、減益となった主な要因として、上述の半導体資材事業の売上減、当第4四半期連結累計期間まで続いた衛生検査器材事業の主材料であるPS（ポリスチレン）材の高騰、検査試薬事業立上遅延による費用の増加、PIM事業拡大に伴う、研究開発費及び将来の拡大に備えた設備投資に伴う償却費の増加によるものとなりました。

一方、主な収益改善活動は、PIM事業については、当第4四半期連結会計期間より、光学用デバイス部品の新規受注獲得が過去最高益に大きく貢献しました。半導体資材事業においては、第3四半期連結会計期間に投入した6年ぶりのフルモデルチェンジとなる4K対応スペーサーテープにより、第3四半期連結会計期間より大幅に受注が回復しております。また、新設の国内生産工場が立ち上がり、円安効果を最大限に生かせる体制が整いました。衛生検査器材事業においては、画期的新製法を有する自社開発ラインがフル稼働を開始し、外注費のゼロ化と長年高騰が続いたPS材料の原油安・国内調達による円安効果により、当第4四半期連結会計期間より、30%強の大幅な原価低減が可能となりました。また、立上げが遅延していた検査試薬事業については、既存衛生検査器材事業に吸収し、当第4四半期連結会計期間、2015年2月度より黒字転換を実現しました。

当連結会計年度における当社の最重要課題であるPIM事業を中心とした拡大成長戦略に向けた確かな足掛かりが出来た事で、現在、進行中のPIM製自動車部品並びに既存事業の自動化を目的とした新工場建設の具体的検討にも着手致しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業利益率は8.8%と3期連続の高水準を維持することが可能となりました。上述の売上高、営業利益の結果、当連結会計年度の経常利益は249百万円（前期比8.7%減）、当期純利益は、125百万円（前期比13.4%減）となりました。この当期純利益は、2015年3月31日に成立・交付された平成27年度税制改正法案（法人実効税率の引き下げ及び欠損金の控除限度額の縮小）に基づき繰延税金資産の再計算を行った結果、一部取り崩しにより13百万円の影響が発生しました。尚、今回の繰延税金資産の再計算は、2015年3月期単年度の業績に影響を与えませんが、当社の財務健全性を確保するものであり、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

セグメントの状況は次の通りであります。

①PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

材料販売については、従来好調であったSUS用バインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）に加え、チタン材料のフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）が、売上伸張に大きく貢献致しました。また、当第4四半期連結会計期間には、初の光学用デバイス部品の受注を獲得、本格的にPIM（焼結体）製品の量産をスタート致しました。

自動車用部品につきましては、ターボチャージャー用部品、内燃機関部品など計4アイテムの具体的な試作を急ピッチに進めています。これらの部品に採用されているインコネル（ニッケル基超合金）は従来、真空鋳造法が一般的でしたが、PIM製法による同材質の製品化に成功したことで、2次加工・低歩留まりによるロスを排除できる点、ターボラグを解消するための軽量化や薄肉化が可能であることなど、様々な利点をご評価頂いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102百万円（前期比56.9%増）、営業利益30百万円（前期比91.6%増）となり、いずれも過去最高を更新致しました。

②半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、当第4四半期連結会計期間より、国内新生産拠点がフル稼働に入り、本拠点における新製品（4K対応高品質スペーサーテープ）の割合は100%となりました。今後は国内生産拠点を主力工場とし、韓国との2拠点生産の合計で30%の増産を予定しています。円安効果を最大限に活かした国内工場と好調な販売状況の中、来期は大幅な増収、増益を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は736百万円（前期比19.6%減）、営業利益75百万円（前期比43.1%減）となりました。

③衛生検査器材事業・検査試薬事業

衛生検査器材事業につきましては、1年8ヶ月続いたPS材料高騰の中、収益率の高い培地製品の販売に重点を置いて参りました。また、更なる生産変革活動による効率化と外注レス化を目的とした自社開発の全ラインがフル稼働に入り、徹底したコスト力の追求を実施致しました。立上げが遅れておりました検査試薬事業については既存、衛生検査器材事業に吸収することで当第4四半期連結会計期間、2月度より黒字転換が可能となりました。来期は、売上高で前年割れとなったシャーレ販売においてPS材料の大幅下落、新生産ラインの償却費減により、過去最高の原価水準の見通しが立っております。拡販に成功した培地製品に加え、シャーレ販売の拡販に努めて参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の当連結会計年度の売上高は1,499百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は132百万円（前期比21.6%増）となりました。

検査試薬事業の当連結会計年度の売上高は42百万円、営業利益は△31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増の1,786百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が56百万円、「商品及び製品」が70百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増の1,993百万円となりました。これは、主に「建設仮勘定」が129百万円増加する一方、「繰延税金資産」が86百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7.7%増の3,799百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.4%増の1,230百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が114百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%増の1,163百万円となりました。これは、「長期借入金」が155百万円増加する一方、「社債」が70百万円、「リース債務」が23百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%増の2,394百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.1%増の1,385百万円となりました。これは「利益剰余金」が84百万円、「為替換算調整勘定」が48百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,059百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は303百万円(前期は531百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が210百万円、減価償却費が195百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加73百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は359百万円(前期は243百万円の支出)となりました。

増加項目としては、有形固定資産の取得による支出が309百万円、無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は27百万円(前期は368百万円の支出)となりました。

増加項目としては、長期借入による収入が1,050百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が779百万円、短期借入金の減少が100百万円、社債の償還による支出が80百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.7%	20.8%	27.9%	33.9%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	18.7%	36.2%	55.7%	85.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,128.5%	972.9%	483.6%	344.6%	619.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8倍	6.1倍	11.8倍	16.6倍	14.0倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

平成27年3月期の1株当たり期末配当につきましては、10円00銭とする予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクトコア、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

(1)半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI（注1）、ICカード用LSI（注2）といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB（注3）テープやCOF（注4）テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ（注5）の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

（注1）フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部（画素）ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

（注2）ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

（注3）TAB（Tape Automated Bonding）...LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

（注4）COF（Chip On Film）...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線（インナーリード）がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

（注5）スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー（引き出し部）として使用されるリーダーテープ等があります。

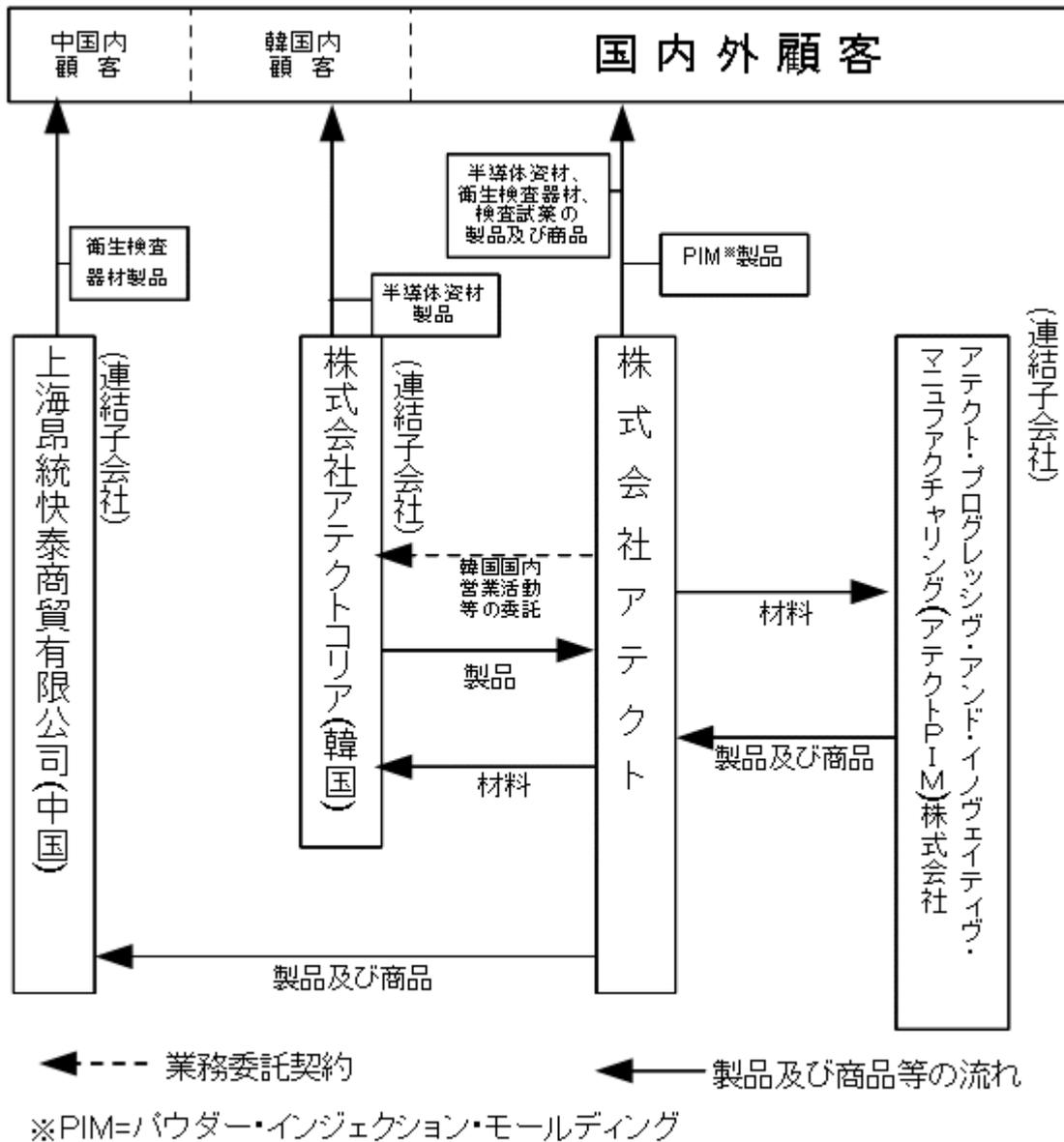
(2)衛生検査器材事業・検査試薬事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポジャー等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

(3)PIM事業：PIMとは粉末射出成形（Powder Injection Molding）の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品（ヒートシンク）などへの応用が期待されている技術です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としており、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上を図ってまいりましたが、今後この方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業の本格立ち上げに取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

① PIM事業

性能についての高い評価が確立している当社製材料を欧米・アジアの世界市場に広く拡販していくことで収益を拡大していくと共に、PIM製法の優位性を生かした自動車部品等の開発に一層注力することで当社の成長の中核を担う事業の立ち上げを加速してまいります。

② 半導体資材事業

新製品(4K対応高品質スパーサー)の品質・性能面での優位性と主力である国内生産拠点における高効率の生産体制を組み合わせ、更なる市場占有率の向上を目指してまいります。

③ 衛生検査器材事業・検査試薬事業

原価低減により向上した競争力と、よりきめ細かな顧客対応で営業基盤の一層の拡充に努めると共に、臨床検査分野の製品群の生産・販売体制を強化することで、さらに高収益の事業に質的転換を果たしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	1,059,962
受取手形及び売掛金	321,064	377,633
商品及び製品	78,473	148,592
仕掛品	14,891	10,667
原材料及び貯蔵品	81,737	97,635
繰延税金資産	51,143	65,824
未収還付法人税等	3,716	2,011
その他	42,219	24,907
貸倒引当金	△1,724	△465
流動資産合計	1,633,477	1,786,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593,789	578,677
機械装置及び運搬具（純額）	256,362	329,003
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	310,900
その他	31,399	16,722
有形固定資産合計	1,573,411	1,745,279
無形固定資産		
その他	96,220	129,318
無形固定資産合計	96,220	129,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,772
繰延税金資産	182,691	96,660
その他	21,524	20,038
貸倒引当金	△448	△849
投資その他の資産合計	206,205	118,622
固定資産合計	1,875,837	1,993,219
資産合計	3,509,314	3,779,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	328,763
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	588,618
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	81,238	65,604
未払金	97,121	68,466
未払法人税等	7,326	11,585
賞与引当金	36,650	25,073
設備関係支払手形	2,275	37,867
その他	38,780	34,802
流動負債合計	1,202,460	1,230,781
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	990,661	1,146,505
リース債務	35,568	12,461
繰延税金負債	161	154
その他	6,808	4,366
固定負債合計	1,103,200	1,163,487
負債合計	2,305,660	2,394,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△88,224	△3,781
自己株式	△74,491	△55,567
株主資本合計	1,216,573	1,319,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	978
為替換算調整勘定	△28,089	20,445
その他の包括利益累計額合計	△27,373	21,423
新株予約権	14,453	44,355
純資産合計	1,203,653	1,385,720
負債純資産合計	3,509,314	3,779,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,500,375	2,361,824
売上原価	1,323,156	1,251,652
売上総利益	1,177,219	1,110,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,712	92,850
給料及び手当	185,202	132,076
賞与引当金繰入額	24,305	10,211
荷造及び発送費	147,249	138,189
研究開発費	63,309	83,124
貸倒引当金繰入額	616	△625
その他	414,374	447,478
販売費及び一般管理費合計	919,771	903,305
営業利益	257,447	206,865
営業外収益		
受取利息	2,965	1,171
為替差益	66,490	61,814
受取賃貸料	4,518	2,000
助成金収入	5,685	11,046
その他	11,003	5,141
営業外収益合計	90,663	81,173
営業外費用		
支払利息	30,117	20,871
社債利息	2,058	1,197
減価償却費	15,391	14,486
控除対象外源泉税	15,638	-
その他	11,979	2,352
営業外費用合計	75,185	38,908
経常利益	272,925	249,130
特別利益		
新株予約権戻入益	5,242	2,013
固定資産売却益	1,139	-
特別利益合計	6,381	2,013
特別損失		
事業構造改善費用	59,784	-
固定資産売却損	4,145	119
固定資産除却損	3,842	16
減損損失	20,531	-
製品補償損失	-	40,387
特別損失合計	88,303	40,522
税金等調整前当期純利益	191,003	210,621
法人税、住民税及び事業税	8,344	13,386
法人税等調整額	37,143	71,283
法人税等合計	45,487	84,670
少数株主損益調整前当期純利益	145,515	125,950
当期純利益	145,515	125,950

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,515	125,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	262
為替換算調整勘定	24,083	48,534
その他の包括利益合計	24,152	48,797
包括利益	169,667	174,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,667	174,748
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△194,742	△99,429	1,085,118
当期変動額					
剰余金の配当			△33,338		△33,338
当期純利益			145,515		145,515
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		△5,659		25,400	19,741
自己株式処分差損の振替		5,659	△5,659		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,517	24,937	131,455
当期末残高	729,645	649,645	△88,224	△74,491	1,216,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	646	△52,172	△51,526	12,090	1,045,683
当期変動額					
剰余金の配当					△33,338
当期純利益					145,515
自己株式の取得					△462
自己株式の処分					19,741
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	24,083	24,152	2,362	26,515
当期変動額合計	69	24,083	24,152	2,362	157,970
当期末残高	715	△28,089	△27,373	14,453	1,203,653

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△88,224	△74,491	1,216,573
当期変動額					
剰余金の配当			△40,524		△40,524
当期純利益			125,950		125,950
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△983		19,260	18,277
自己株式処分差損の振替		983	△983		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,442	18,923	103,366
当期末残高	729,645	649,645	△3,781	△55,567	1,319,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	△28,089	△27,373	14,453	1,203,653
当期変動額					
剰余金の配当					△40,524
当期純利益					125,950
自己株式の取得					△336
自己株式の処分					18,277
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	48,534	48,797	29,902	78,699
当期変動額合計	262	48,534	48,797	29,902	182,066
当期末残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,003	210,621
減価償却費	169,909	195,200
株式報酬費用	9,442	33,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	606	△629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△738	△11,577
受取利息及び受取配当金	△2,965	△1,241
支払利息	30,117	20,871
社債利息	2,058	1,197
為替差損益 (△は益)	△26,399	△24,376
控除対象外源泉税	15,638	-
新株予約権戻入益	△5,242	△2,013
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,006	119
固定資産除却損	3,842	16
事業構造改善費用	59,784	-
減損損失	20,531	-
売上債権の増減額 (△は増加)	168,178	△41,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,042	△73,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,042	33,509
未消費税等の増減額 (△は増加)	△2,560	4,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,059	1,451
その他	△32,370	△12,439
小計	602,783	333,774
利息及び配当金の受取額	2,505	1,269
利息の支払額	△31,947	△21,665
法人税等の還付額	26	2,247
法人税等の支払額	△41,777	△11,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,590	303,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	92,300	-
有形固定資産の取得による支出	△289,990	△309,374
有形固定資産の売却による収入	21,908	4,524
無形固定資産の取得による支出	△69,149	△56,012
その他の支出	1,434	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,497	△359,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295,990	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△494,727	△779,946
リース債務の返済による支出	△81,936	△38,741
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
新株予約権の行使による収入	17,904	16,747
自己株式の取得による支出	△462	△336
配当金の支払額	△33,338	△40,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,550	27,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,353	46,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,103	18,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,058	1,041,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,954	1,059,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

(連結の範囲の重要な変更)

トライアル(株)は平成26年5月2日に特別清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~40年

機械装置及び運搬具 2年~10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「検査試薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「検査試薬事業」は、培地・検査試薬等の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	916,844	1,540,196	43,334	—	2,500,375	—	2,500,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,932	—	21,932	△21,932	—
計	916,844	1,540,196	65,267	—	2,522,307	△21,932	2,500,375
セグメント利益	132,686	108,893	15,867	—	257,447	—	257,447
セグメント資産	1,100,286	1,231,919	44,598	—	2,376,805	1,132,508	3,509,314
その他の項目							
減価償却費	39,145	106,258	9,026	—	154,431	15,478	169,909
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	86,095	265,511	1,851	—	353,458	13,146	366,605

(注)セグメント資産の調整額1,132,508千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,146千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	検査試薬 事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	736,995	1,499,698	83,019	42,110	2,361,824	—	2,361,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,355	—	19,355	△19,355	—
計	736,995	1,499,698	102,375	42,110	2,381,179	△19,355	2,361,824
セグメント利益	75,525	132,362	30,405	△31,428	206,865	—	206,865
セグメント資産	934,661	1,468,624	65,595	201,419	2,670,299	1,109,690	3,779,989
その他の項目							
減価償却費	40,089	129,713	6,996	3,916	180,714	14,486	195,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,363	163,517	22,461	122,628	397,970	—	397,970

(注)セグメント資産の調整額1,109,690千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の成長を見込み医療・臨床分野向けの新事業である、「検査試薬事業」を追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、新事業のため発生しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	293.45円	327.80円
1株当たり当期純利益金額	36.24円	31.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.09円	30.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	145,515	125,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,515	125,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,015,204	4,060,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,473	125,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 120,000株) 平成26年8月6日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 41,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,289	799,699
受取手形	8,819	11,786
売掛金	346,443	353,636
商品及び製品	89,263	112,512
仕掛品	9,537	5,269
原材料及び貯蔵品	42,822	81,553
前払費用	3,315	2,956
繰延税金資産	44,682	58,250
関係会社短期貸付金	114,760	125,560
未収入金	23,228	5,931
未収還付法人税等	2,247	2,011
その他	16,940	11,639
貸倒引当金	△2,420	△472
流動資産合計	1,556,926	1,570,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	429,034	400,128
構築物（純額）	4,303	3,769
機械及び装置（純額）	212,830	315,559
車両運搬具（純額）	337	175
工具、器具及び備品（純額）	21,555	9,488
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	310,900
有形固定資産合計	1,359,921	1,549,997
無形固定資産		
商標権	3,083	-
ソフトウェア	86,843	71,954
電話加入権	1,176	1,176
その他	5,117	56,187
無形固定資産合計	96,220	129,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,772
関係会社株式	660,535	660,535
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	113,900	113,900
繰延税金資産	181,543	96,296
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	256	123
破産更生債権等	448	849
貸倒引当金	△448	△849
投資その他の資産合計	976,279	891,233
固定資産合計	2,432,421	2,570,550
資産合計	3,989,348	4,140,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,264	183,070
買掛金	147,129	204,284
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	588,618
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	81,238	65,604
未払金	95,103	60,237
未払費用	23,884	18,102
未払法人税等	6,313	9,500
未払消費税等	280	-
預り金	9,066	7,541
賞与引当金	36,650	25,073
設備関係支払手形	2,275	37,867
その他	1,717	1,077
流動負債合計	1,244,333	1,270,977
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	990,661	1,146,505
リース債務	35,568	12,461
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	4,605	2,085
固定負債合計	1,101,914	1,162,131
負債合計	2,346,247	2,433,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	118,339	133,925
利益剰余金合計	323,133	338,719
自己株式	△74,491	△55,567
株主資本合計	1,627,931	1,662,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	978
評価・換算差額等合計	715	978
新株予約権	14,453	44,355
純資産合計	1,643,101	1,707,776
負債純資産合計	3,989,348	4,140,884

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,168,355	1,196,583
商品売上高	1,259,891	1,033,687
売上高合計	2,428,247	2,230,271
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,950	20,623
当期製品製造原価	722,106	756,372
合計	742,056	776,996
製品他勘定振替高	22,576	2,257
製品期末たな卸高	20,623	65,866
差引	698,856	708,873
商品売上原価		
商品期首たな卸高	41,188	68,639
当期商品仕入高	855,229	622,831
合計	896,417	691,470
商品他勘定振替高	940	5,083
商品期末たな卸高	68,639	46,646
差引	826,837	639,740
売上原価合計	1,525,694	1,348,613
売上総利益	902,552	881,658
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,712	92,850
給料及び手当	150,355	103,908
賞与	27,456	7,838
賞与引当金繰入額	22,813	10,211
退職給付費用	9,757	5,588
法定福利費	39,908	23,681
業務委託費	37,109	50,021
荷造及び発送費	128,588	132,008
支払報酬	32,163	37,785
支払手数料	22,898	23,543
研究開発費	59,395	76,688
減価償却費	26,626	35,905
租税公課	19,556	23,041
貸倒引当金繰入額	768	△1,306
その他	144,608	203,514
販売費及び一般管理費合計	806,719	825,281
営業利益	95,833	56,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,731	7,596
受取配当金	49	70
受取手数料	4,674	2,567
為替差益	74,770	67,215
受取賃貸料	16,179	12,268
経営指導料	12,886	31,900
その他	5,497	14,588
営業外収益合計	119,788	136,206
営業外費用		
支払利息	26,390	20,895
社債利息	2,058	1,197
減価償却費	19,339	11,797
控除対象外源泉税	15,638	-
その他	10,733	1,938
営業外費用合計	74,160	35,829
経常利益	141,461	156,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,275	-
新株予約権戻入益	5,242	2,013
特別利益合計	19,517	2,013
特別損失		
固定資産売却損	4,145	119
固定資産除却損	3,796	16
減損損失	7,613	-
製品補償損失	-	19,085
特別損失合計	15,554	19,221
税引前当期純利益	145,424	139,546
法人税、住民税及び事業税	5,898	10,834
法人税等調整額	30,562	71,618
法人税等合計	36,460	82,452
当期純利益	108,963	57,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	302,593	△51,626	253,167
当期変動額								
剰余金の配当							△33,338	△33,338
当期純利益							108,963	108,963
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,659	△5,659				
自己株式処分差損の振替			5,659	5,659			△5,659	△5,659
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	169,965	69,965
当期末残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	202,593	118,339	323,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△99,429	1,533,028	646	646	12,090	1,545,765
当期変動額						
剰余金の配当		△33,338				△33,338
当期純利益		108,963				108,963
自己株式の取得	△462	△462				△462
自己株式の処分	25,400	19,741				19,741
自己株式処分差損の振替		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			69	69	2,362	2,432
当期変動額合計	24,937	94,903	69	69	2,362	97,335
当期末残高	△74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	202,593	118,339	323,133
当期変動額								
剰余金の配当							△40,524	△40,524
当期純利益							57,093	57,093
自己株式の取得								
自己株式の処分			△983	△983				
自己株式処分差損の振替			983	983			△983	△983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,585	15,585
当期末残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	202,593	133,925	338,719

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101
当期変動額						
剰余金の配当		△40,524				△40,524
当期純利益		57,093				57,093
自己株式の取得	△336	△336				△336
自己株式の処分	19,260	18,277				18,277
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			262	262	29,902	30,165
当期変動額合計	18,923	34,509	262	262	29,902	64,674
当期末残高	△55,567	1,662,441	978	978	44,355	1,707,776